

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 2

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	広報おやま発行事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	99 総合計画基本計画に関連する事業ではない	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目		新規評価
	小項目		<6> 担当部(局)
	施策		秘書広報局
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<7> 担当所属
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<12> 予算科目	秘書広報局
<15> 実施手法	一部委託	<14> 全体事業費	<8> 担当係等
		千円	シティプロモーション係
		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	市民に市政に関する情報やイベント情報の発信のため、毎月「広報おやま」を発行し市政に関する情報の発信を行なうものである。							
目的	<17> 事業・業務の目的	市民に市政に関する情報等の発信を行なうため。						
	<18> 事業・業務の対象	市政に興味関心のある市民						
手段	<19> 平成30年度の活動内容	毎月1日、年間12回の「広報おやま」の発行を行なった。						
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
		発行回数	回	計画	実績	計画	実績	
成果	<21> 事業・業務の成果	より多くの市民に情報を届けることにより、市政に関する興味・関心を醸成を促進する。						
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
		発行部数(月平均)	部	計画	実績	計画	実績	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		
			千円	計画	実績	計画	実績	
		財源内訳	事業費等	千円	14,884	11,134	16,284	11,766
			国・県補助金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
		一般財源	千円	14,884	11,134	16,284	11,766	
人件費	千円	10,073	10,073	9,290	9,290			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.4	7,195 × 1.4	7,146 × 1.3	7,146 × 1.3			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	2.検討を要する
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか?	4.該当しない
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	広報紙に対する市民のニーズを的確に把握し、それを踏まえて内容・紙面構成等について検討していく必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	広報紙の内容・紙面構成についての市民のニーズを把握する必要があるため、市民からの意見を集積できるよう改善する。 広報紙の内容の充実を進めることに加え、現在の自治会を經由して配布を行なう方法だけではなく、より多くの市民に配布するために新たな配布方法を検討していくことを求められている。今後は広報紙の入手方法も踏まえ社会情勢に沿った方法を検討していく。		
	<35> 1次評価	所属長	理由	
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	理由	事業としての規模は「現状維持」であるが、内容について、市民のニーズを取り入れ、またWebサイトを使用していない市民への配慮をしつつ、サイトへの効果的な誘導も考慮して事業を進めてもらいたい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	・広報紙に対するご意見フォームの構築及びご意見の送付先の明示を行う。 ・前項で来た意見も参考にしううえで、広報紙に関するアンケート調査の実施を行う。(内容、入手手段等 令和2年度以降実施) ・本実施計画に伴い、今年度から、これまでの規模に着眼した活動・成果指標を、内容に着眼した指標に変更する。			
	<38> 活動・成果目標	・広報紙に対する意見提出機会についての周知回数を増設することにより、広報紙に対する意見の増加を図り、提出された意見を可能な限り速やかに反映させていく。			
	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度	
		千円	計画	計画	
	事業費等	千円	25,290	25,290	
	人件費	千円	16,000	16,000	
		千円	9,290	9,290	